



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)杉本 英 TEL (053) 522 - 5176
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,425	△44.7	△753	—	△723	—	△876	—
23年3月期	2,576	22.3	19	—	42	—	23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△63.95	—	△43.5	△20.3	△52.9
23年3月期	1.75	—	1.0	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,259	1,576	48.4	115.09
23年3月期	3,865	2,452	63.4	178.97

(参考) 自己資本 24年3月期 1,576百万円 23年3月期 2,452百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△358	△23	346	1,132
23年3月期	57	△43	△120	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830	18.5	△90	—	△81	—	△81	—	△5.91
通期	1,850	29.8	△52	—	△37	—	△37	—	△2.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,934,592株	23年3月期	13,934,592株
24年3月期	232,867株	23年3月期	231,987株
24年3月期	13,702,335株	23年3月期	13,704,507株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]「2ページ(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	26
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取組みにより、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や歴史的な円高により輸出関連企業を中心に一段と厳しい経営環境となるほか、タイで発生した大洪水による日系企業への被害も予想以上であったことなど、予断を許さない状況のなかで推移いたしました。

主力の光ディスク業界は、DVD、Blu-rayともに低調な推移となり、設備投資案件も大幅に減少するほか、その他の関連業界につきましても、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の展示会にも積極的に出展し情報収集と拡販に努める一方、新たな事業の柱となり得る新規事業の創出や新製品開発に注力いたしましたが、主力の光ディスク関連機器・装置の受注が大幅に減少したことから、受注高は13億5百万円（前年同期比40.8%減）、売上高は14億25百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

損益面につきましては、材料費・外注費の一層の削減に注力するとともに、給与の減額、諸経費の削減等を実施いたしましたが、売上高の減少、たな卸資産の評価減の計上、回収が遅れている売上債権に対する貸倒引当金の計上及び研究開発費の増加などの要因により7億53百万円の営業損失（前年同期は19百万円の利益）、7億23百万円の経常損失（前年同期は42百万円の利益）となりました。

また、長引く円高に加え世界的な景気減速懸念など、当社を取巻く経営環境は厳しさを増しており、さらなる構造改革が必要であるとの経営判断により希望退職者の募集を実施したことから、割増退職金等の希望退職関連費用の計上により、8億76百万円の当期純損失（前年同期は23百万円の利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、乱高下する為替相場、原油価格の高騰、危惧される夏場の電力不足、個人消費の低迷など、景気回復を阻害する要因も多く見られ、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、主力の光ディスク関連機器・装置や3Dスキャナなどの既存製品の拡販に加え、新規開発製品のX線応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3次元計測の受託サービスなど、新たな業界への製品展開とサービス提供を積極的に展開することにより売上増進に努める一方、人事制度改革の実施により経営環境の変化に適応できる経営体制に改めるとともに、原価低減に向けて諸経費の一層の削減に注力することにより、利益体質への早期転換を目指してまいります。

	通 期			
	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,425	1,850	425	29.8
営業利益 (百万円)	△753	△52	701	—
経常利益 (百万円)	△723	△37	686	—
当期純利益(百万円)	△876	△37	839	—

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因（経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等）により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は32億59百万円となり、前事業年度末と比べて6億6百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が4億26百万円、仕掛品が94百万円、有価証券が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は16億82百万円となり、前事業年度末と比べて2億69百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が3億99百万円、未払金が1億79百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1億87百万円、1年内返済予定の長期借入金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は15億76百万円となり、前事業年度末と比べて8億75百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が8億76百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、11億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億58百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少3億30百万円、その他債務の増加2億59百万円、貸倒引当金の増加1億11百万円、たな卸資産の減少1億3百万円、減価償却費の計上73百万円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失の計上8億70百万円、退職給付引当金の減少1億87百万円、ファクタリング債務の減少1億31百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億46百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入5億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億53百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	55.0	60.2	61.1	63.4	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	9.0	38.3	24.1	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	58.9	—	12.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 子会社の重要性が乏しくなったため平成22年3月期より、連結財務諸表は作成していません。
 2 平成20年3月期及び平成21年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。
 5 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、売上高の減少に加え、希望退職の実施による割増退職金の支給などにより大幅な赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では無配とさせていただく予定であります。

全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成24年5月11日）現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 光ディスク関連機器・装置への依存度

光ディスク業界は、光ディスク以外の記録媒体の増加や通信のインフラ環境整備が進むなど、市場環境が変化しております。このような中で、当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の53.4%を占めており、依存度が高い状況にあります。

また、当社の光ディスク関連製品は、光ディスク業界の発展に欠くことのできない製品であると認識しており、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

③ 事業分野の動向

当社は、光ディスク業界向けの製品開発及び製品改良に注力するとともに、3Dスキャナやナノ加工装置などの既存製品に加え、X線応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3次元計測の受託サービスなど、成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。

新たな市場への製品展開では、製品の認知度や業界風土など今まで当社が経験した商習慣と異なる問題が想定されるほか、関連事業分野における景気動向や設備投資動向によっては、今後の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、検査対象物の品質が安定している局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります、検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

⑤ 研究開発

当社は、研究開発型企业として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は2億47百万円で、売上高に対する割合は17.3%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

⑥ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を設置するなど、グローバルな事業展開を行っており、当事業年度における海外売上高は全体の28.4%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の設定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社に不利益が生じる可能性があります。また、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度において当期純損失を計上しております。

また、当事業年度は、東日本大震災の発生、欧州の経済危機や歴史的な円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、「7ページ(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意をもって協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、目標とする経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を掲げておりますが、ここ数年は、非常に厳しい経営環境の中で苦戦を強いられており、赤字経営が続いていることから、経営環境の変化に適應できる経営体制に改めるとともに、諸経費の一層の削減に注力することにより、利益体質への早期転換を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光ディスク関連機器・装置の進展とともに拡大発展してまいりましたが、ここ数年は、市場規模の伸び悩みから苦戦を強いられており、今後も縮小傾向で推移していくものと予想しております。

このような状況のなかで当社は、光ディスク関連で培った要素技術を光ディスク業界以外の分野に応用展開するために、将来性の高い分野へアプローチするとともに、産・学・官による共同研究、技術者教育など、今後の事業展開に必要な調査・研究ならびに人材育成を進めてまいりました。

その成果として、2年前から開発に着手しサンプル出荷を開始したX線応力測定装置は、今後の当社発展の原動力となる製品として位置づけており、ヘルスケア関連製品も次期の柱として成長しつつあります。

また、新たな試みとして開始した3次元計測などの受託サービスは、モノづくりの現場にさらなる効率化を提供できるものと確信しております。

以上を念頭に置き、まずは赤字からの早期脱却と成長路線への転換を目指して、次の諸施策を実施してまいります。

① 収益力の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、顧客ニーズに対応した製品をいち早く提供し、性能・品質・価格・納期のいずれにおいても顧客満足が得られる活動を展開するとともに、顧客との良好な関係を構築することにより、高付加価値製品の創出、価値ある製品およびサービスの提供に努めてまいります。

② 海外市場への展開

当社の欧州事務所や米国現地法人のPulstec USAはもとより、台湾、韓国、ヨーロッパの海外代理店との連携を強化することにより、新たな販路の開拓を積極的に行い、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指してまいります。

③ 活力ある人材の育成

活力ある人材育成の一環として、経験豊富な講師を招聘した研修会の開催やOJTによる人材育成により組織の活性化を図るとともに、将来の幹部社員や経営者の育成に努めてまいります。

④ 内部管理体制の構築

基幹業務のIT化を推進するとともに、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、全体最適を重視した支援システムを運用することにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力の光ディスク関連機器・装置の今後の見通しは大変厳しく、事業規模の縮小を余儀なくされており、新たな事業分野への展開が必須となっているほか、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の整備も急務であることを踏まえ、当面は次の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 期待の新製品であるX線応力測定装置の拡販に注力する。
- ② ヘルスケア関連製品は次期の主力製品と位置づけ、技術力・販売力の向上を図る。
- ③ 産・学・官との連携を強化し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- ④ 商社や代理店を活用し、販路拡大を目指す。
- ⑤ 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- ⑥ 多様な働き方に対応した人事労務制度を確立し、人材と組織の活性化を図る。
- ⑦ 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する。
- ⑧ 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,165	582,699
受取手形	135,435	139,618
売掛金	999,470	573,027
有価証券	600,000	550,000
仕掛品	414,095	319,293
原材料及び貯蔵品	135,563	127,059
前渡金	133	133
前払費用	1,215	1,266
未収入金	6,653	47,622
未収消費税等	3,980	—
その他	2,940	2,676
貸倒引当金	△1,138	△21,132
流動資産合計	2,864,517	2,322,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 802,171	※1 800,864
減価償却累計額	△465,078	△481,177
建物(純額)	337,092	319,687
構築物	※1 71,241	※1 71,241
減価償却累計額	△70,812	△71,221
構築物(純額)	429	19
機械及び装置	49,697	49,697
減価償却累計額	△49,258	△49,643
機械及び装置(純額)	439	53
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△700	△702
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,141,241	1,092,641
減価償却累計額	△1,070,982	△1,053,196
工具、器具及び備品(純額)	70,259	39,445
土地	※1 183,260	※1 183,260
建設仮勘定	13,620	14,670
有形固定資産合計	605,101	557,135
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア	—	41,147
ソフトウェア仮勘定	49,614	—
無形固定資産合計	49,821	41,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,113	21,305
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,490	1,500
従業員に対する長期貸付金	1,263	545
固定化営業債権	—	91,500
長期前払費用	4,708	2,710
保険積立金	75,544	75,544
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	※1 50,000	※1 50,000
その他	9,474	8,971
貸倒引当金	△501	△91,515
投資その他の資産合計	345,919	338,389
固定資産合計	1,000,842	936,879
資産合計	3,865,359	3,259,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,857	2,414
買掛金	71,318	33,178
短期借入金	※1, ※2 100,000	※1, ※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,352	※1 100,508
未払金	※3 344,933	※3 524,297
未払費用	81,658	84,832
未払法人税等	5,955	5,041
未払消費税等	—	15,153
前受金	15,590	1,174
預り金	4,906	4,095
賞与引当金	21,362	—
その他	45	10
流動負債合計	813,978	870,705
固定負債		
長期借入金	※1 10,000	※1 409,492
退職給付引当金	557,863	370,796
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	811,517
負債合計	1,413,071	1,682,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,986	△852,295
利益剰余金合計	23,986	△852,295
自己株式	△163,059	△163,098
株主資本合計	2,451,955	1,575,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	1,286
評価・換算差額等合計	333	1,286
純資産合計	2,452,288	1,576,921
負債純資産合計	3,865,359	3,259,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,576,450	1,425,194
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	1,810,477	1,196,903
合計	1,810,477	1,196,903
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	※1 1,810,477	※1 1,196,903
売上総利益	765,972	228,291
販売費及び一般管理費	※2, ※3 746,425	※2, ※3 982,040
営業利益又は営業損失(△)	19,546	△753,749
営業外収益		
受取利息	161	474
受取配当金	336	361
助成金収入	46,333	34,444
為替差益	—	553
その他	5,126	3,349
営業外収益合計	51,957	39,184
営業外費用		
支払利息	4,735	5,184
投資事業組合運用損	5,945	3,430
減価償却費	540	—
遊休資産管理費用	4,372	—
為替差損	12,717	—
その他	782	1
営業外費用合計	29,094	8,615
経常利益又は経常損失(△)	42,410	△723,180
特別利益		
固定資産売却益	※4 95	※4 86
貸倒引当金戻入額	3,610	—
償却債権取立益	1,744	—
特別利益合計	5,450	86
特別損失		
固定資産除却損	※5 568	※5 297
関係会社出資金評価損	1,968	—
減損損失	※6 16,542	—
割増退職金	—	107,291
退職給付制度終了損	—	39,950
特別損失合計	19,080	147,539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,780	△870,632
法人税、住民税及び事業税	4,793	5,648
法人税等合計	4,793	5,648
当期純利益又は当期純損失(△)	23,986	△876,281

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		947,972	47.0	456,828	32.7
II 労務費 (うち退職給付費用)		836,331 (40,988)	41.4	731,425 (41,799)	52.4
III 経費 (うち外注加工費) (うち減価償却費)		234,769 (60,309) (44,745)	11.6	208,617 (52,474) (41,154)	14.9
当期総製造費用		2,019,074	100.0	1,396,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		451,426		414,095	
計		2,470,501		1,810,967	
期末仕掛品たな卸高		414,095		319,293	
他勘定振替高	※2	245,927		294,770	
当期製品製造原価		1,810,477		1,196,903	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">44,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">201,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,927</td> </tr> </table>	建設仮勘定	44,649千円	研究開発費	201,277	計	245,927	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△10,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,770</td> </tr> </table>	建設仮勘定	13,404千円	研究開発費	292,125	その他	△10,758	計	294,770
建設仮勘定	44,649千円														
研究開発費	201,277														
計	245,927														
建設仮勘定	13,404千円														
研究開発費	292,125														
その他	△10,758														
計	294,770														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,342,533	1,099,653
当期変動額		
資本準備金の取崩	△242,880	—
当期変動額合計	△242,880	—
当期末残高	1,099,653	1,099,653
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	242,880	—
欠損填補	△242,880	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,342,533	1,099,653
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△242,880	—
当期変動額合計	△242,880	—
当期末残高	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△242,880	23,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,986	△876,281
欠損填補	242,880	—
当期変動額合計	266,866	△876,281
当期末残高	23,986	△852,295
利益剰余金合計		
当期首残高	△242,880	23,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,986	△876,281
欠損填補	242,880	—
当期変動額合計	266,866	△876,281
当期末残高	23,986	△852,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△162,463	△163,059
当期変動額		
自己株式の取得	△595	△38
当期変動額合計	△595	△38
当期末残高	△163,059	△163,098
株主資本合計		
当期首残高	2,428,564	2,451,955
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,986	△876,281
自己株式の取得	△595	△38
欠損填補	—	—
当期変動額合計	23,390	△876,320
当期末残高	2,451,955	1,575,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△520	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	952
当期変動額合計	853	952
当期末残高	333	1,286
純資産合計		
当期首残高	2,428,043	2,452,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,986	△876,281
自己株式の取得	△595	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	952
当期変動額合計	24,244	△875,367
当期末残高	2,452,288	1,576,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,780	△870,632
減価償却費	60,497	73,295
減損損失	16,542	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,741	111,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,362	△21,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,839	△187,067
受取利息及び受取配当金	△1,019	△1,201
支払利息	4,735	5,184
為替差損益(△は益)	9,902	△1,539
固定資産売却損益(△は益)	△95	△86
投資事業組合運用損益(△は益)	5,945	3,430
関係会社出資金評価損	1,968	—
固定資産除却損	568	297
売上債権の増減額(△は増加)	△50,646	330,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,389	103,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,717	△40,398
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	58,516	△131,850
未払又は未収消費税等の増減額	14,294	19,133
その他	22,997	259,554
小計	65,664	△348,168
利息及び配当金の受取額	1,051	1,202
利息の支払額	△4,608	△5,533
法人税等の支払額	△4,959	△5,849
法人税等の還付額	302	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,449	△358,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,619	△6,909
有形固定資産の売却による収入	97,101	90
無形固定資産の取得による支出	△39,429	△21,157
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資事業組合の分配による収入	5,116	2,324
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	2,645	2,226
定期預金の預入による支出	△50,000	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,184	△23,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,996	△153,352
自己株式の取得による支出	△595	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,591	346,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,895	1,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,222	△33,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,387	1,166,165
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,166,165	※ 1,132,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度において当期純損失を計上しております。

また、当事業年度は、東日本大震災の発生、欧州の経済危機や歴史的な円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

① 人件費の削減

受注環境の回復が遅れていることから、当事業年度末を退職日とする希望退職者の募集を行い、46名の応募がありました。また、企業間応援による社外出向は10名規模で実施しております。

② 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業や生産設備の受注にも積極的に取組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品のX線応力測定装置を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

③ 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からのコストダウンに取組み、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施してまいります。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に取組んでまいります。

④ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、期待の新製品であるX線応力測定装置は、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

⑤ 制度や仕組みの見直し

業務の合理化を図り、今までの仕組みを改めて見直すことにより、新たな視点から効率化を考え、経費削減につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

ウ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

イ 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
機械及び装置	2～15年
工具器具備品	2～20年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、希望退職者の募集により従業員が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的な数理計算上の見積りが困難となったため、当事業年度末より簡便法を採用することにいたしました。当該変更に伴い、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ3,118千円増加しております。

エ 役員退職慰労引当金

平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。

当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

⑦ ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ウ ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

エ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

⑧ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,594千円は、「未収入金」6,653千円、「その他」2,940千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,812</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,352</td> </tr> </table>	建物	29,992千円	構築物	85	土地	148,735	長期預金	50,000	計	228,812	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,352	長期借入金	10,000	計	243,352	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,336</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000</td> </tr> </table>	建物	27,601千円	構築物	0	土地	148,735	長期預金	50,000	計	226,336	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,008	長期借入金	249,992	計	410,000
建物	29,992千円																																				
構築物	85																																				
土地	148,735																																				
長期預金	50,000																																				
計	228,812																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	133,352																																				
長期借入金	10,000																																				
計	243,352																																				
建物	27,601千円																																				
構築物	0																																				
土地	148,735																																				
長期預金	50,000																																				
計	226,336																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	60,008																																				
長期借入金	249,992																																				
計	410,000																																				
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	750,000	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	300,000																								
当座貸越極度額	850,000千円																																				
借入実行残高	100,000																																				
差引額	750,000																																				
当座貸越極度額	400,000千円																																				
借入実行残高	100,000																																				
差引額	300,000																																				
<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">284,151千円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">150,761千円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																														
<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 △107,870千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,837千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,560</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">246,826</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,210</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184,738</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">44,949</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 184,738千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 95千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 568千円</p> <p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td style="text-align: right;">8,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグループ化しております。 当該遊休資産については、不動産売買契約価格に基づいて算出した正味売却価額まで減額しており、当事業年度で売却しております。</p>	支払手数料	40,837千円	役員報酬	52,560	給与手当	246,826	退職給付費用	13,371	賞与引当金繰入	5,087	旅費交通費	45,987	減価償却費	15,210	研究開発費	184,738	厚生費	44,949	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304	遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238	<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 86,586千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">321,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">111,507</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,448</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,141</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">247,117</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">55,958</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 247,117千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 86千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 297千円</p>	役員報酬	49,560千円	給与手当	321,184	退職給付費用	18,565	貸倒引当金繰入	111,507	旅費交通費	52,448	減価償却費	32,141	研究開発費	247,117	厚生費	55,958
支払手数料	40,837千円																																														
役員報酬	52,560																																														
給与手当	246,826																																														
退職給付費用	13,371																																														
賞与引当金繰入	5,087																																														
旅費交通費	45,987																																														
減価償却費	15,210																																														
研究開発費	184,738																																														
厚生費	44,949																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																												
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304																																												
遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238																																												
役員報酬	49,560千円																																														
給与手当	321,184																																														
退職給付費用	18,565																																														
貸倒引当金繰入	111,507																																														
旅費交通費	52,448																																														
減価償却費	32,141																																														
研究開発費	247,117																																														
厚生費	55,958																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	227	4	—	231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	231	0	—	232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加880株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	566,165千円	現金及び預金	582,699千円
有価証券	600,000	有価証券	550,000
現金及び現金同等物	1,166,165	現金及び現金同等物	1,132,699

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△561,179	△370,796
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△561,179	△370,796
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	30,732	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△27,417	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△557,863	△370,796
(7) 退職給付引当金 (千円)	△557,863	△370,796

(注) 当事業年度末より、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—	—
(2) 利息費用 (千円)	11,794	11,223
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△7,833	△7,833
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,998	10,447
(5) 特別損失に計上した退職給付費用 (千円)	—	39,950
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	6,958	53,787
(7) 確定拠出年金の掛金支払額 (千円)	47,400	46,526
合計 (6)+(7) (千円)	54,359	100,314

(注) 「(5) 特別損失に計上した退職給付費用」は、希望退職の実施による大量退職が発生したことによる、制度の一部終了に伴う費用 (36,832千円) と退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更したことによる影響額 (3,118千円) であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	—
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	—

(注) 当事業年度末において、原則法から簡便法へ変更しておりますので、当事業年度の基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,378,730千円	税務上の欠損金	1,587,808千円
たな卸資産評価損	46,211	たな卸資産評価損	75,468
賞与引当金	8,489	未払金	38,718
その他	4,168	その他	13,849
繰延税金資産(流動資産)計	1,437,600	繰延税金資産(流動資産)計	1,715,844
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	221,695千円	退職給付引当金	129,148千円
減損損失	55,880	減損損失	43,531
投資事業組合投資損失	9,334	貸倒引当金	31,874
その他	17,011	その他	16,199
繰延税金資産(固定資産)計	303,921	繰延税金資産(固定資産)計	220,754
繰延税金資産小計	1,741,522	繰延税金資産小計	1,936,599
評価性引当額	△1,741,522	評価性引当額	△1,936,599
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	39.7%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%		
住民税均等割等	11.4		
評価性引当額	△41.5		
その他	4.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
1,410,682	735,445	430,321	2,576,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
World Vantage Co., Ltd.	735,445	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	269,534	電子応用機器・装置事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,019,736	188,888	216,569	1,425,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	179,840	電子応用機器・装置事業

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	178円97銭	115円09銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	1円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	△63円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,986	△876,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	23,986	△876,281
期中平均株式数(千株)	13,704	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(異動予定日 平成24年6月22日)

ア 新任取締役候補

取締役	坂倉 茂	(現 常勤監査役)
取締役	氏家 雅彦	(現 事業推進室室長)
取締役	青野 嘉幸	(現 技術部部長)

イ 退任取締役

取締役	稲垣 安則	
取締役	熊谷 正史	(顧問就任予定)
取締役	杉本 英	

ウ 新任監査役候補

常勤監査役	松島 靖文	(現 社長付)
非常勤監査役	高貝 亮	

エ 退任監査役

常勤監査役	坂倉 茂	(取締役就任予定)
常勤監査役	池永 俐	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
1,324,892	53.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
1,305,932	59.2	228,294	65.7

(注) 受注高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
1,425,194	55.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	1,075,654	92.3	188,888	46.6
北米	60,148	5.1	96,866	23.9
ヨーロッパ	29,964	2.6	98,917	24.4
その他	—	—	20,785	5.1
計	1,165,767 (45.2%)	100.0	405,458 (28.4%)	100.0

2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	269,534	10.5	179,840	12.6
World Vantage Co., Ltd.	735,445	28.5	40,722	2.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。